

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	成人保健(歯科保健含む)	コード	作成者	役職	保健課長
		02-02-02	氏名	有吉隆之	電話

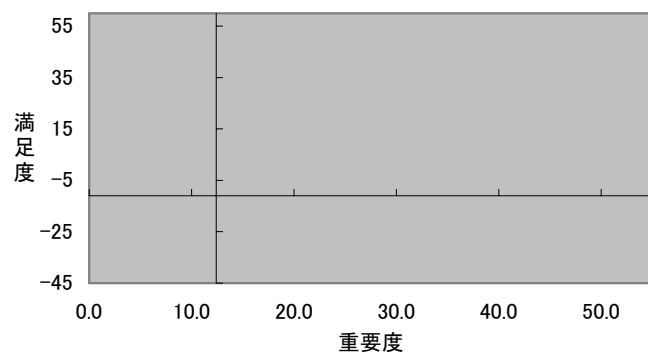
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	健やかで生き生きしたまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	生活習慣病を予防し、健康的な生活習慣実践を普及する。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	自分の健康に気がつけている市民の割合は、平成19年調査では88.4%であったが、平成20年は90.9%、平成21年は88.5%と微増減しているが、概ね9割程度と高いものとなっている。市民一人ひとりが生活習慣を見直すとともに、健康診断を受け心疾患、脳血管疾患などの危険因子とされる糖尿病、高血圧症、高脂血症の早期発見や予防に努める方向に普及、啓発しなければならない。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種成人病健康診査</li> <li>健康教室、健康相談などによる保健指導</li> </ul>

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p>&lt;見直し領域&gt; その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p>&lt;維持領域&gt; 現状の方向を継続</p>
平均	<p>&lt;検討領域&gt; その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p>&lt;強化領域&gt; 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低 ←	重要度 → 高

調査結果に対するコメント、市民の反応等	健康づくりに関するアンケート項目と関連が深く、多くの市民が生活習慣病の予防を望んでいる。
[ 調査対象でない施策は、市民の反応等 ]	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
自分の健康に気がつけている市民の割合	目標	%	100.0	100.0	93.0	H21	93.0
	実績	%	88.4	90.9	88.5	H23	95.0
	達成率	%	88.4	90.9	95.2	H28	95.0
	ベンチマーク					-	-
婦人がん検診受診率	目標	%	30.0	30.0	30.0	H21	30.0
	実績	%	24.7	24.2	19.3	H23	30.0
	達成率	%	82.2	80.7	64.3	H28	30.0
	ベンチマーク					-	-
特定検診 肥満気味・肥満者の割合	目標	%	20.0	20.0	20.0	H21	20.0
	実績	%	29.8	26.4	26.3	H23	20.0
	達成率	%	149.0	132.0	131.5	H28	20.0
	ベンチマーク					-	-
特定保健指導実施率	目標	%			30.0	H21	30.0
	実績	%			16.8	H23	45.0
	達成率	%			56.0	H28	45.0
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									この施策に費やした資源(単位:千円,人)		
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1	老人健康診査事業	基本健康診査事業 骨粗鬆症検診事業	法定 法定	55,493	3,850	0.60	52,891	3,961	0.56	560	753	0.13	27,905	4.80	
2	各種検診事業	子宮がん検診事業	法定	30,192	10,495	1.90	4,868	1,374	0.27	4,247	1,010	0.22	28,955	18,740	3.19
		乳がん検診事業	法定				4,750	1,360	0.27	5,120	1,501	0.29			
		胃がん検診事業	法定				6,578	1,241	0.25	6,059	1,514	0.23			
		大腸がん検診事業	法定				4,026	1,185	0.24	3,914	1,364	0.27			
		肺がん検診事業	法定				3,524	1,810	0.32	3,251	1,345	0.27			
		前立腺がん検診事業	単市				2,643	774	0.12	1,722	451	0.10			
		節目健康診査事業	単市				182	383	0.06	485	320	0.08			
3	健康教育事業	健康教育事業	法定	1,075	8,405	1.40	869	5,172	0.85						
4	健康相談事業	健康相談事業	法定	1,244	5,155	0.90	1,332	3,733	0.71						
5	健康増進事業	健康教育事業	法定							322	3,692	0.57			
		健康相談事業	法定							1,157	2,025	0.30			
6	特定保健指導事業	健康診査事業	法定							2,678	1,224	0.17			
		特定保健指導事業	法定							0	4,294	0.69			
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				88,004	27,905	4.80	82,223	21,746	3.78	28,955	18,740	3.19			
														計	27,085

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
介護福祉課	健康教育事業・健康相談事業	65歳以上の市民の健康づくりは介護予防事業(地域支援)として実施している。
保健医療係	特定健診	国保40~74歳を対象とした健診を受診した人のメタボの予防及び改善の必要な人に対して特定保健指導事業を実施している。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	4	各種検診等市が実施すべき事業である。	3	各種検診等市が実施すべき事業である。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	4	生活習慣病を予防するため健康診断事業を中心に捉え、各種事業を構成している。(H20から国保事業である特定保健指導を実施するなど、事業体系を変更する。)	4	成人保健の重要な施策であり、事業構成は妥当である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	4	元気で高齢期を迎えるための施策であるが、医療費の増嵩に歯止めをかける効果が期待されている。(基本健診はH20から特定検診に移行)	4	各種検診、健康教育、相談等の事業推進が図られており有効な施策である。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	受診率の向上を図り、個々の健康状態に応じた保健指導を実施していく必要がある。また、健康教育・健康相談事業を効果的に展開し、生活習慣病の予防に努めなければならない。		特定検診、特定保健指導において、国が示す目標値達成のため、関係機関と密接な連携をとりながら進めること。	
二次評価者コメント	自分の健康に気がつけている市民の割合は高いものとなっている。生活習慣病については全国的な課題であり、検診や相談事業をさらに強化し予防に努めていく必要がある。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 民生部長 氏名 山口 和夫			4やや高い	平均的な配分